

18 社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究

研究代表者 馬場 祐次郎（社会教育実践研究センター長）

①研究の趣旨，ねらい

生涯学習振興行政・社会教育行政の推進において、幅広い資質・能力が求められている社会教育主事の専門性について、都道府県における社会教育主事を対象にした研修の実態調査等により明らかにするとともに、その資質向上を図り専門性を高めるための研修プログラムの在り方を検討する。

②研究成果の概要

47都道府県教育委員会の生涯学習・社会教育主管部課を対象に、社会教育主事を対象とした研修の実施状況等について、郵送による質問紙調査を実施した。有効回収率は100%で、結果の概要は、下記の通りである。

- 約6割の都道府県において、年間1～4回の研修会が実施されている。
- 実施主体の多くは都道府県教育委員会だが、社会教育主事会等の任意団体が主体となって実施している研修も少なくない。
- 対象設定としては、専ら社会教育主事のみを対象とした研修は2割弱にすぎず広く関係職員を対象に含めて実施している研修が多い。
- 研修日程は短期間の断続したものが多い。1日日程の研修が最も多く、全体の8割が3日以内で実施している。
- 研修内容の4割は、国や当該都道府県の事業の概況説明や実践事例研究となっており、行政職員を講師とする研修が多い。
- 実施経費は5万円未満というところが2割強で最も多い。
- 今後社会教育主事が研修で学ぶ必要がある課題について尋ねたところ（選択式・複数回答）、9割の都道府県が「社会全体の教育力の向上のために、学校・家庭・地域が連携するための仕組み作りに関すること」を選択した。
- 今後、社会教育主事に必要な資質能力について尋ねたところ（選択式・複数回答）、約7割の都道府県が「学習課題の把握と企画立案能力」、「調整者（コーディネーター）としての能力」を選択した。

以上のように、社会教育主事にとって、現職研修の機会は回数としても内容面でも充実しているとは言い難い現状が明らかになった。こうした現状に対し、都道府県における限られた回数での集会研修の効果を高めるためには、事前・事後の研修方策等を検討していく必要があること、近隣都道府県の合同研修や出張型の研修などの新たな研修スタイルや研修プログラムの積極的な開発を行う必要があること、

国の社会教育主事専門講座の充実の必要性などが明らかになった。また、研修プログラムの開発においては、「調整者（コーディネーター）としての能力」の資質向上に資すること、「学習課題の把握と企画立案能力」を主題とすることが、今日特に求められていることを確認した。

③中期目標との関連性

○中期目標〔目標4〕「社会教育分野での実践的な研究の推進」と関連するものである。特に、社会教育主事の研修の充実に資するための調査研究であり、(2)「社会教育関係職員の資質向上を図る取組への支援の実施」に関連するものである。

○社会教育実践研究センターの活動目標【目標3】「社会教育指導者の資質向上を図る取組への支援を行うこと」に関連するものである。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

○『社会教育主事の職務等に関する実態調査報告書』（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成17年度）の教育委員会調査の集計結果

⑤今後の研究予定

○社会教育実践研究センターが実施する「社会教育主事専門講座」の充実のための活用を図る。

○「平成21年度社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究」を行い、都道府県レベルでのモデル研修プログラムの提示と、その効果的な実施展開方策についての提案を行う。

⑥キーワード

(1) 社会教育主事の専門性 (2) 資質能力の向上 (3) 研修プログラム

⑦本研究の研究報告書

○社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究報告書

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

○「社会教育主事の職務等に関する実態調査報告書」

：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成17年度

○「社会教育主事の教育的実践力に関する調査研究」

：国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 平成13年度